

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内4中学校に1人ずつ、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を提供します。	平成21年度までは、小学校の相談も中学校で受付。平成22年度から小学校の相談環境を整備し、カウンセラーを小学校に派遣できるように変更。(相談件数約400件の減少は、相談件数の項目から「情報交換」を除外したことによるもの)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
悩みや不安がある生徒、保護者、教職員	市内4中学校に1人ずつ、小学校全体で3人、「スクールカウンセラー」を配置し、何でも気軽に話せる環境を提供。
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等条件に該当する者から県教委が選考し、市教委からの派遣要請に基づき県教委が派遣。勤務は原則として月曜日から金曜日のまでの中で週4~8時間、年間35週(年間140~280時間程度)勤務。
生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 生徒総数	人	1,870	1,829	1,803	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置数(中学校)	人	4	4	4	
	D スクールカウンセラー配置校数(中学校)	校	4	4	4	
	E 相談従事日数(延数)	日	231	255	265	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	593	772	806	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,386	1,530	1,704	
付記事項		合計	千円	279	260	277
[相談件数] 多賀城小 62件 多賀城中 88件 多賀城東 4件 第二中 77件 山王小 58件 東豊中 92件 天真小 4件 高崎中 245件 城南小 74件 多賀城八幡小 102件 計 806件		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	279	260	277
		正職員人工数	人工	0.1	0.05	0.05
正職員人件費	千円	800	400	400		
		トータルコスト	千円	1,079	660	677

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	相談件数は前年度より増加しています。生徒達が悩みや不安を気軽に相談できる環境が整ってきていることの成果と考えています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	社会の変化、核家族化等により生徒達が悩みや不安を相談できる機会及び相談相手が少ないことからスクールカウンセラーの設置の必要性と相談件数の増も予想されます。

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。 このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月より、宮城県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。		・平成22年度からは、教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更しました。 ・平成23年度には、震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施となりました。 ・平成24年度以降も、相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら、県委託事業として実施しています。	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（26年度の取り組み）	
・市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員 ・次年度就学を予定している児童		教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣。 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー等、関係者とのネットワークの構築や、次年度就学児家庭の不安解消等のための取組を実施。 ○スクールソーシャルワーカーの役割 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）			
教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適應などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることが出来ます。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童生徒数	人	5,468	5,396	5,314		
	B						
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	1	1	1		
	D 相談者数(延人数)	人	725	1,472	2,478		
	E 相談時間数(延数)	時間	380	786	850		
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	318	645	825		
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	134	150	119		
付記事項		合計	千円	1,917	4,087	4,432	
平成21年度から任用しているスクールソーシャルワーカーの方のスキルが高いため、各学校において、教職員や保護者の信頼も厚く、親身に問題解決に当たっていただいております、非常に大きな成果が出ています。		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	1,917	4,075	4,420
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円		12	12
		正職員人工数	人工	0.45	0.4	0.4	
正職員人件費	千円	3,600	3,200	3,200			
		トータルコスト	千円	5,517	7,287	7,632	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	相談件数は前年度より増加しています。児童、生徒、保護者及び教員等が相談しやすい環境が整ってきており、スクールソーシャルワーカーによる関係機関等との連絡、調整も図られているため、問題に対する対応が円滑に行われるようになってきています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
<input type="checkbox"/> 順調ではない		
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	現在の社会情勢や子どもを取り巻く環境の変化に伴い、子どもの問題行動等については、地域、組織での対応が望まれ、連携及び調整役としてもスクールソーシャルワーカーは必要であり、相談件数については、今後も増加することが予想されます。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

小学校施設維持管理事業

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔小学校〕と学校施設維持管理事業〔各小学校6校〕を合わせた事業です】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>
---	--

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（26年度の取り組み）

学校施設、児童、教職員

施設の維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施しました。
 保守点検
 ・電気工作物保安管理業務
 ・消防用設備保守点検業務
 ・警備保障業務
 ・受水槽・高架水槽清掃業務
 ・プールろ過機保守点検業務
 ・昇降機保守点検業務
 ・塩素滅菌機保守点検業務
 ・学校環境測定業務
 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】
 【各小中学校排出古紙売払金】 【教育費寄附金】
 【工事用水道料実費徴収金】 【損害賠償金】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

児童が、適切に維持管理された教育環境で学ぶことができている。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 学校数	校	6	6	6		
	B 児童数	人	3,598	3,565	3,510		
活動指標	C 小破修理件数	件	93	68	70		
	D 保守点検委託件数	件	9	8	8		
	E 業務委託件数	件	153	143	133		
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0		
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0		
付記事項		合計	千円	97,704	95,283	94,749	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	998	1,908	2,052
			一般財源	千円	96,706	93,375	92,697
		正職員人工数	人工	0.6	0.55	0.3	
		正職員人件費	千円	4,800	4,400	2,400	
		トータルコスト	千円	102,504	99,683	97,149	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	学校の要望を踏まえ、施設の維持管理に努めたことから、概ね順調です。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	学校の日常点検では、施設の維持管理をすることができない箇所が多いことから、向上余地は小です。

中学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は、学校施設維持管理事業〔中学校〕と学校施設維持管理事業〔各中学校4校〕を合わせた事業です】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（26年度の取り組み）

学校施設、生徒、教職員

施設の維持管理のため、校舎及び教材教具等の小破修理並びに保守点検を実施しました。
 保守点検
 ・電気工作物保安全管理業務
 ・消防用設備保守点検業務
 ・警備保障業務
 ・受水槽・高架水槽清掃業務
 ・プールろ過機保守点検業務
 ・昇降機保守点検業務
 ・塩素滅菌機保守点検業務
 ・学校環境測定業務
 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 【公衆電話料】
 【各小中学校排出古紙完払金】 【教育費寄附金】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

生徒が適切に維持管理された教育環境で学ぶことができます。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 学校数	校	4	4	4		
	B 生徒数	人	1,870	1,826	1,809		
活動指標	C 小破修理件数	件	43	48	67		
	D 保守点検委託件数	件	9	8	8		
	E 業務委託件数	件	114	122	116		
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0		
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0		
付記事項		合計	千円	59,343	65,345	67,001	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	958	1,227	1,172
			一般財源	千円	58,385	64,118	65,829
		正職員人工数	人工	0.5	0.3	0.2	
		正職員人件費	千円	4,000	2,400	1,600	
		トータルコスト	千円	63,343	67,745	68,601	

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である 概ね順調である 順調ではない
 学校の要望を踏まえ、施設の維持管理に努めてきたことから、概ね順調です。

成果向上 向上余地は大 向上余地は中 向上余地は小
 学校の日常点検では、施設の維持管理をすることができない箇所が多いことから、向上余地は小です。

城南小学校増築事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校は、城南地区の区画整理により児童数が増加傾向にあり、それに対応するための手段として、平成17年に仮設のプレハブ校舎の借上げを実施しましたが、今後の児童数の推移（予測）を見ると落ち着いていく見込みです。しかし、仮設校舎の借上げ期間は、最大で平成27年3月末までの10年間であることから、校舎を増築し、児童の安心安全で快適な学習環境を整えるものです。	平成25年度 設計 1棟 (予算額35,000千円、決算額27,083千円) 平成26年度 工事(平成27年度に継続) (予算額168,720千円、決算額156,804千円) 平成27年度 工事 1棟 (予算額419,345千円)

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
城南小学校	・杭地業等工事/建築工事/電気設備工事/機械設備工事 平成26年 8月 起工(杭地業等工事) 平成26年 9月 入札(杭地業等工事) 着工(杭地業等工事) 起工(建築・電気設備・機械設備工事) 平成26年10月 入札(建築・電気設備・機械設備工事) 平成26年11月 着工(建築・電気設備・機械設備工事) 平成27年 3月 関係期間との打合せ(平成26年8月～) 進捗状況確認(平成26年9月～)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	【公立学校施設整備費国庫負担金 国1/2】 【教育施設及び文化施設管理基金】 【起債】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 校舎数	棟		1	1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		6	8
	D 進捗状況確認回数	回		6	7
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件		0	1
	G 工事完成件数	件		-	-
付記事項		合計		0	184,396
		国支出金			41,096
		県支出金			
		地方債			80,800
		その他			62,500
		一般財源		0	
		正職員人工数		0.3	0.45
		正職員人件費		2,400	3,600
		トータルコスト		2,400	187,996

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 工事は、計画どおり平成27年8月に完成することで着工したことから、順調です。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。

城南小学校校舎大規模改造事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H28 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
城南小学校の一番古い校舎は、昭和50年に建設されたものであり、老朽化が著しい施設です。平成24年度には、外壁のモルタルが教職員の車に落下する事故が発生したことで、他の外壁のモルタルについても落下する恐れがあることから、児童及び教職員等の教育環境における安全の確保に不安が生じる状態になりました。また、校舎のバリアフリー化に対応するエレベーターの設置やトイレ配管の改修など課題が山積みになっており、児童・教職員ほか利用者等の施設運営に万全を期することが求められています。	平成26年度 校舎大規模改造工事設計、校舎耐力度調査 3棟 (予算額28,296千円、決算額28,296千円) 平成27年度 校舎大規模改造 (長寿命化改良) 工事 (1期工事) 1.5棟 (予算額519,000千円) 平成28年度 校舎大規模改造 (長寿命化改良) 工事 (2期工事) 1.5棟

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
城南小学校	平成26年 5月 起工 (校舎大規模改造工事設計) 6月 入札 (校舎大規模改造工事設計) 履行 (校舎大規模改造工事設計) 10月 起工 (エレベーター棟外増築工事設計、校舎耐力度調査) 11月 履行 (エレベーター棟外増築工事設計、校舎耐力度調査) 平成27年 2月 完成 (校舎耐力度調査) 3月 関係機関との打合せ (平成26年5月～) 進捗状況確認 (平成26年6月～) 完成 (校舎大規模改造工事設計、エレベーター棟外増築工事設計) 【教育施設及び文化施設管理基金】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
児童などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 校舎数	棟			3
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			11
	D 進捗状況確認回数	回			10
	E				
成果指標	F 設計完了件数	件			3
	G 工事完了件数	件			-
付記事項		合計	千円		28,296
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	20,196
			一般財源	千円	8,100
		正職員人工数	人工		0.25
		正職員人件費	千円		2,000
		トータルコスト	千円		30,296

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	平成27年3月5日付けで校舎耐力度調査、平成27年3月20日付けで校舎大規模改造工事設計及びエレベーター棟外増築工事設計の業務委託が完了していることから、順調です。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。

多賀城東小学校エレベータ改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠		事務事業の改善改革経過、全体計画	
多賀城東小学校校舎のロープ式エレベータは、昭和48年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。		平成26年度 設計 1基 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 工事 1基 (予算額23,400千円)	
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
多賀城東小学校		・エレベータ更新 (荷物用エレベータを人荷共用エレベータに入れ替え) 改修設計 (建築改修) / バリアフリー化への対応 (車椅子・視覚障害者対応) 改修設計 (建築改修)	
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年5月 起工 平成26年6月 入札履行 平成27年1月 関係機関との打合せ (平成26年5月～) 進捗状況確認 (平成26年6月～) 完成 【教育施設及び文化施設管理基金】	
児童、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。			

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A エレベータ数	基			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			9
	D 進捗状況確認回数	回			8
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件			1
	G 工事完成件数	件			-
付記事項		合計	千円		3,780
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工		0.05
		正職員人件費	千円		400
		トータルコスト	千円		4,180

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	設計は、計画どおり平成27年1月までに完成したことから、順調でした。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城中学校エレベータ改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校校舎のロープ式エレベータは、昭和55年度の設置のため、劣化が著しく老朽化しています。また、法改正に伴い、地震感知対応エレベータに改修する必要があります。	平成26年度 設計 1基 (予算額5,000千円、決算額3,780千円) 平成27年度 工事 1基 (予算額21,400千円)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
多賀城中学校	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ更新 (荷物用エレベータを人荷共用エレベータに入れ替え) 改修設計 (建築改修) / バリアフリー化への対応 (車椅子・視覚障害者対応) 改修設計 (建築改修) <p>平成26年5月 起工 平成26年6月 入札履行 平成27年1月 関係機関との打合せ (平成26年5月～) 進捗状況確認 (平成26年6月～) 完成</p> <p>【教育施設及び文化施設管理基金】</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A エレベータ数	基			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			9
	D 進捗状況確認回数	回			8
	E				
成果指標	F 設計完成件数	件			1
	G 工事完成件数	件			-
付記事項		合計	千円		3,780
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		3,780
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.05
		正職員人件費	千円		400
		トータルコスト	千円		4,180

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	設計は、計画どおり平成27年1月までに完成したことから、順調でした。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成26年度に設計が完成していることから、向上余地は小です。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城中学校プール改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H26 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校のプールは、設置から約33年が経過し、平成24年度においては、缶体シートの破損により修繕しました。また、平成25年度においては、2度の缶体シートの破損により、水泳の授業開始時期が遅れました。このことから、多賀城中学校のプールは、各学校の中で一番劣化が激しく、小破修理では対応が困難なことから、缶体シートの張り替えの修繕が求められています。	平成26年度 改修 1面 (予算額11,500千円、決算額7,236千円)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
多賀城中学校 意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 生徒などの安心安全で快適な学習環境が整っています。	・プール缶体防水シート修繕/プールコースライン、標示類修繕/プール犬走り部塗装 平成26年4月 起工 見積合せ 着工 平成26年6月 関係機関との打合せ (平成26年4月～) 進捗状況確認 (平成26年4月～) 完成 【教育施設及び文化施設管理基金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A プール数	面			1
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回			3
	D 進捗状況確認回数	回			3
	E				
成果指標	F 完成件数	件			1
	G				
付記事項		合計	千円		7,236
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	
		正職員人工数	人工		0.05
		正職員人件費	千円		400
		トータルコスト	千円		7,636

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 計画どおりプール開き前までに完成したことから、順調でした。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成26年度で事業が終了しました。

多賀城中学校建具修繕事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H27 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校の教室出入口の引き戸は、昭和54年度の建設のため、材質が鉄製で重く、劣化も著しい状況です。平成24年度においては、引き戸が外れ、生徒が下敷きになりかけた事故が発生しているため、危険な状況です。このことから、生徒、教職員及び利用者の安全な教育環境を確保するため、平成25年度から3か年で修繕を進めています。	平成25年度 修繕 16か所 (予算額3,365千円、決算額3,045千円) 平成26年度 修繕 24か所 (予算額4,860千円、決算額4,212千円) 平成27年度 修繕 8か所 (予算額2,100千円)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
多賀城中学校	・普通教室及び特別教室の既存スチール建具撤去の上、木製建具新規設置及び塗装/便所の既存木製建具開き戸クローザの取付け及び調整/便所の既存木製扉の下端を3cmアンダーカット 平成26年5月 起工 平成26年6月 入札 (不調) 平成26年7月 起工 入札 着工 平成26年8月 関係機関との打合せ (平成26年5月～) 進捗状況確認 (平成26年7月～) 完成
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 建具数	箇所		16	24
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		4	4
	D 進捗状況確認回数	回		2	2
	E				
成果指標	F 完成件数	件		16	24
	G				
付記事項		合計	千円	3,045	4,212
		事業費	国支出金	千円	
			県支出金	千円	
			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	千円	3,045
		正職員人工数	人工	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	400	400
		トータルコスト	千円	3,445	4,612

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	指名競争入札で不調になったため、計画した夏期休業期間に完成することができませんでしたが、平成26年8月末には完成したことから、概ね順調でした。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成26年度分は、事業が終了していることから、向上余地は小です。

多賀城中学校トイレ配管修繕事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 総務企画係

開始年度 H25 終了年度 H26 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城中学校の校舎トイレは、今年で約34年が経過し、汚水漏れによる悪臭などで不衛生であるばかりでなく、配管の破損なども著しいため、生徒、教職員及び利用者の使用に支障をきたしています。このことから、平成25年度から2か年で、修繕を進めています。	平成25年度 修繕 76本 (予算額2,740千円、決算額2,719千円) 平成26年度 修繕 52本 (予算額2,600千円、決算額2,591千円)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)
多賀城中学校 意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか) 生徒、教職員及び利用者の安心安全で快適な利用環境が整っています。	・大便器排水管交換/小便器排水管交換/和便器修繕 (洋便器に交換) 平成26年5月 起工 平成26年6月 入札 着工 平成26年9月 関係機関との打合せ (平成26年5月～) 進捗状況確認 (平成26年6月～) 完成

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 配管数	本		76	52
	B				
活動指標	C 関係機関との打合せ回数	回		4	5
	D 進捗状況確認回数	回		3	4
	E				
成果指標	F 完成件数	件		76	52
	G				
付記事項		合計		2,719	2,591
		事業費			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		2,719	2,591
		正職員人工数		0.05	0.05
		正職員人件費		400	400
		トータルコスト		3,119	2,991

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	計画した夏期休暇期間に完成することができませんでしたが、平成26年9月には完成したことから、概ね順調でした。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成26年度で事業が終了しました。

就学援助事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の就学に必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成22年度 国庫補助金について、事故繰越となりました。 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市立小学校に在籍する児童の保護者又は市内に住所を有し、他市町立小学校に在籍する児童の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行いました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行いました。 【要保護児童就学援助費補助金 国】 【宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 県】</p>
--	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 児童数	人	3,598	3,567	3,511		
	B						
活動指標	C 就学援助費の支給人数（延数）	人	1,238	1,408	1,292		
	D 東日本大震災被災による認定児童数（実数）	人	133	144	113		
	E						
成果指標	F [代替]受給対象児童数（実数）	人	408	466	448		
	G [代替]受給率	%	11.34	13.06	12.8		
付記事項		合計	千円	22,955	24,977	24,462	
		事業費	国支出金	千円	25	60	46
			県支出金	千円	7,999	8,894	7,068
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	14,931	16,023	17,348
		正職員人工数	人工	0.4	0.4	0.4	
		正職員人件費	千円	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト	千円	26,155	28,177	27,662	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。

就学援助事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の就学に必要な経費の一部を援助し、教育基本法に掲げる教育機会均等を実現するために実施しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成17年度 準要保護世帯への援助に係る国からの補助金が廃止となり、要保護世帯への援助分のみが国から1/2補助 平成22年度 国庫補助金について、事故繰越となりました。 平成23年度 東日本大震災で被災したことにより新たに準要保護認定となった世帯への援助に対し県から10/10補助（平成22年度からの継続認定世帯については補助対象外）</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市立中学校に在籍する生徒の保護者又は市内に住所を有し、他市町立中学校に在籍する生徒の保護者で、家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する世帯</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>家庭の事情により就学が困難な世帯の就学に係る経済的負担が軽減されています。</p>	<p>手段（26年度の取り組み）</p> <p>対象世帯の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費を支給。 就学困難を来す経済的な事情は単に所得額のみで一律に計れるものではないため、その児童の日常生活状況や家庭の諸事情等を勘案し、総合的に判断することによって、より実情に即した認定審査を実施。 また、広報多賀城・市ホームページ・入学説明会等において制度の周知を行い対象世帯からの申請受付を行いました。 平成23年度からは東日本大震災により大規模半壊以上の被害を受けた世帯（長期避難世帯区域による申請は対象外）の受付も行いました。 【要保護児童就学援助費補助金 国】 【要保護生徒医療費補助金 国】 【宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 県】</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 生徒数	人	1,870	1,829	1,803		
	B						
活動指標	C 就学援助費の支給人数（延数）	人	695	834	720		
	D 東日本大震災被災による認定生徒数（実数）	人	72	82	62		
	E						
成果指標	F [代替]受給対象児童数（実数）	人	257	291	267		
	G [代替]受給率	%	13.74	15.91	14.8		
付記事項		合計	千円	20,848	25,117	22,085	
		事業費	国支出金	千円	169	166	225
			県支出金	千円	6,262	7,770	5,613
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	14,417	17,181	16,247
		正職員人工数	人工	0.35	0.4	0.4	
		正職員人件費	千円	2,800	3,200	3,200	
		トータルコスト	千円	23,648	28,317	25,285	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 援助を希望する世帯に対して、必要な援助を行っています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
<p>成果向上</p>	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 援助の対象等は法律により定められているため、拡大することはできませんが、就学困難な世帯が増加傾向にあるため、今後も受給対象児童生徒が増加していく可能性が高いです。

学校給食費未納対策事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校教育課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政策 03 歴史・文化を継承し 豊かな心を育むまち
 施策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による取り立てのほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります。	平成25年度 主として過年度分未納を対象とした対策を実施（訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等） 平成26年度 児童手当申出徴収の対象に現年度分にまで拡大して実施（小・中学校の新1年生を対象とし、年度ごとに対象者を拡大）

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（26年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童生徒のうち、学校給食費に未納がある保護者	学校給食費に未納がある保護者に対し、文書等による催告を実施するとともに、児童手当からの申出徴収を実施。納入の意思を示さない保護者に対しては、簡易裁判所への支払督促申立てを実施。 ・催告書の発送：7月・9月・11月・1月・3月 ・児童手当申出徴収：6月・10月・2月 ・支払督促申立て：2月
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【緊急雇用創出事業補助金 県】（人件費＋事務費の一部）
学校給食費に未納がある保護者が、学校給食費を納入し、未納額が減少します。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 過年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）	世帯	188	182	197	
	B 現年度分学校給食費に未納がある保護者（3月末現在）（過年度との重複者を除く）	世帯	66	73	49	
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	783	811	999	
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	—	64	52	
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	—	3	1	
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	11.5	19.3	11.7	
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.1	98.3	98.5	
付記事項		合計	千円	0	0	1,998
平成25年度までは、「学校教育課庶務事務」に学校給食費未納対策に係る予算を計上していました。		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	0	0	1,962
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	0	36
		正職員人工数	人工			0.3
		正職員人件費	千円			2,400
		トータルコスト	千円	0	0	4,398

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 過年度分の申出徴収対象者を増加させることが課題となっていますが、現年度分の申出徴収を開始したこと等により、現年度分の未納世帯数を減少させることができました。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 児童手当からの申出徴収の対象者を広げる等、未納対策に係る各手段の実施規模を拡大することにより、成果を向上させる余地があります。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小